

確定拠出年金専用ファンドの動向(2017年3月)

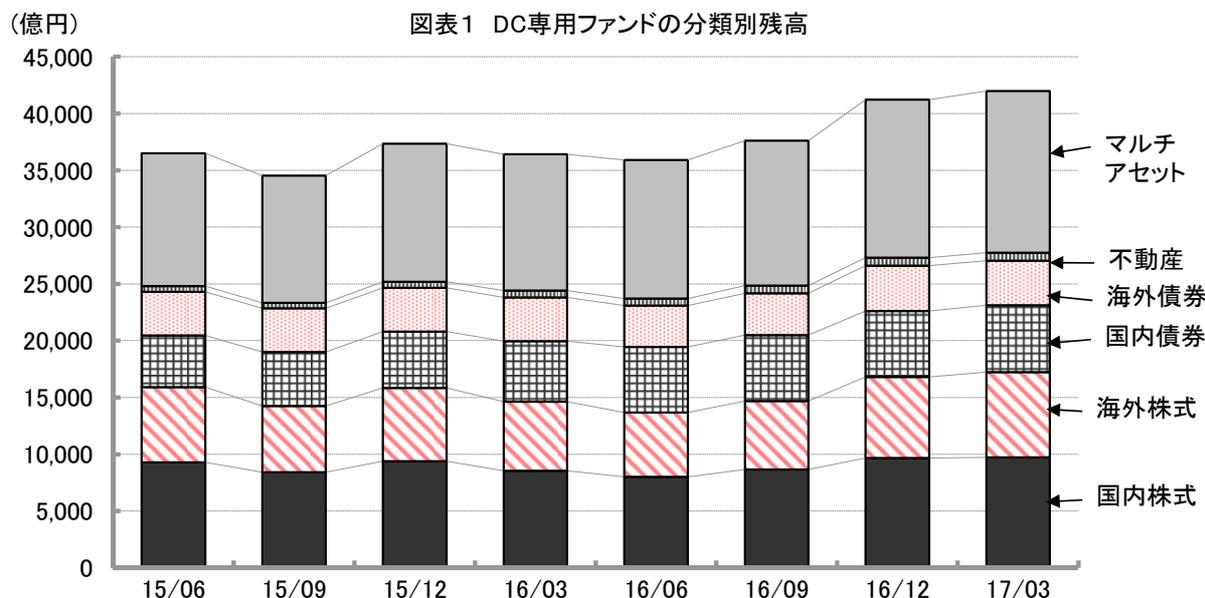
2016年度第4四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は4兆2,017億円となり、3四半期連続で過去最高額を更新しています。収益率をみると海外株式型や国内株式型では、それぞれ+3.0%、+0.7%と上昇しています。一方、不動産型は▲3.0%、海外債券型は▲2.7%と下落しています。資金流入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体で、587億円の流入と前年同期の半分程度に留まっています。その中において、マルチアセット型や海外株式型は前年同期に近い水準を維持しています。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2016年度第4四半期(1月～3月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は前四半期に比べ745億円増加し、4兆2,017億円になりました

(図表1)。これで3四半期連続で過去最高額を更新したことになります。

ファンド分類別にみると、海外債券型と不動産型を除く分類で残高が増加しています(図表2)。



出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

増加額が多いのは、海外株式型やマルチアセット型で、それぞれ372億円、318億円増加しています。一方、海外債券型の残高は前四半期に比べ、63億円減少しています。また不動産型の残高も12億円減少し、四半期ベースでは2015年度第2四半期(7-9月)以来の減少となりました。

分類別残高構成をみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の33.9%を占めています。マルチアセット型の割合は過去最高(2016年度第1四半期(4-6月))に肉薄する水準に高まっています。マルチアセット型に次いで残高の多い国内株式型は23.2%ですので、上位2タイプだけで全体の57.1%を占めていることになります。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ41.1%、23.3%となり、前の四半期に比べて、前者は0.3%増加し、

後者は0.4%減少しています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分けてみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、37.1%であり、前四半期に比べ0.4%減少しています。また海外資産を中心に運用するファンドは前四半期から0.3%増加し、27.3%になっています。

さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は75.4%となり、4分の3以上を占めています。

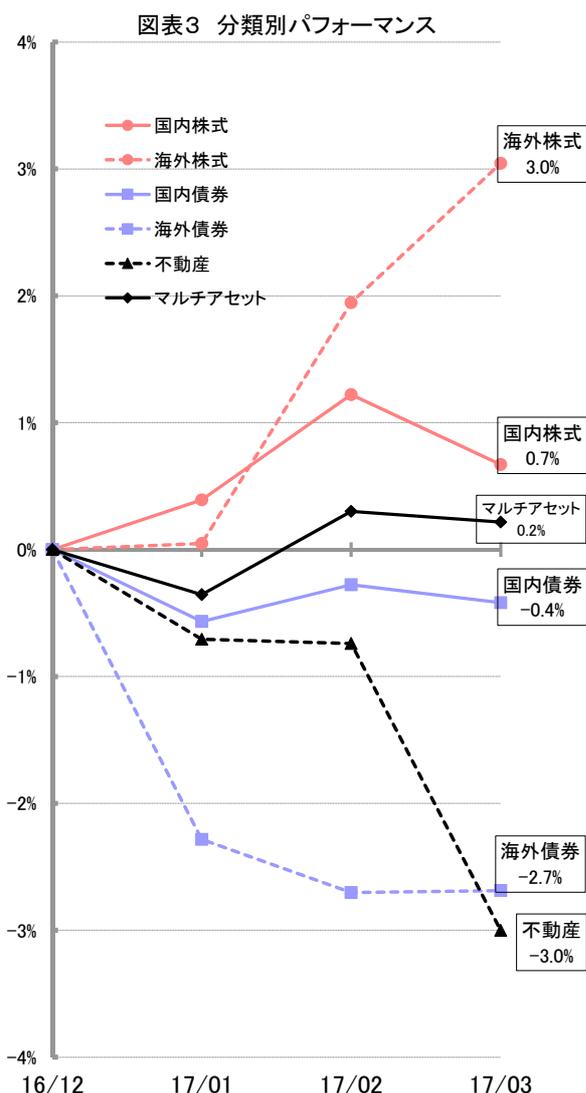
図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	15/06	15/09	15/12	16/03	16/06	16/09	16/12	17/03
国内株式	9,295	8,437	9,385	8,539	8,028	8,661	9,671	9,729
アクティブ運用	3,563	3,189	3,551	3,200	3,001	3,211	3,596	3,629
パッシブ運用	5,732	5,248	5,834	5,339	5,027	5,451	6,074	6,100
海外株式	6,626	5,825	6,458	6,094	5,656	6,033	7,148	7,520
アクティブ運用	1,578	1,385	1,524	1,402	1,296	1,375	1,597	1,676
パッシブ運用	5,048	4,440	4,933	4,693	4,361	4,658	5,551	5,844
国内債券	4,548	4,734	4,954	5,335	5,767	5,795	5,787	5,858
アクティブ運用	691	712	732	782	847	849	845	844
パッシブ運用	3,856	4,022	4,223	4,552	4,920	4,946	4,943	5,013
海外債券	3,839	3,857	3,861	3,850	3,641	3,691	3,994	3,931
アクティブ運用	518	517	515	514	490	497	524	510
パッシブ運用	3,321	3,340	3,346	3,335	3,152	3,194	3,469	3,420
不動産	504	482	534	607	636	680	705	694
マルチアセット	11,691	11,203	12,159	11,995	12,183	12,750	13,928	14,246
バランス型	10,852	10,334	11,119	10,921	10,918	11,399	12,481	12,735
ターゲットイヤー型	193	193	207	208	209	217	234	236
アセットアロケーション型	645	676	832	867	1,055	1,134	1,213	1,275
残高合計	36,503	34,538	37,351	36,420	35,914	37,645	41,272	42,017
残高割合								
国内株式	25.5%	24.4%	25.1%	23.4%	22.4%	23.0%	23.4%	23.2%
海外株式	18.2%	16.9%	17.3%	16.7%	15.7%	16.0%	17.3%	17.9%
国内債券	12.5%	13.7%	13.3%	14.6%	16.1%	15.4%	14.0%	13.9%
海外債券	10.5%	11.2%	10.3%	10.6%	10.1%	9.8%	9.7%	9.4%
不動産	1.4%	1.4%	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%	1.7%	1.7%
マルチアセット	32.0%	32.4%	32.6%	32.9%	33.9%	33.9%	33.7%	33.9%

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。



出所)野村総合研究所

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2016年度第4四半期におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。この四半期は、米国の新政権による減税策や金融規制の緩和などへの期待や欧州企業の決算内容が好調だったことなどを背景に海外株式型の四半期収益率は+3.0%となりました。国内株式相場も四半期前半は海外株式相場の上昇を背景に高くなりましたが、3月になると円高基調となったことに伴い下落しています。このため国内株式型の四半期収益率は+0.7%に留まっています。

これらとは反対に海外債券型の四半期収益率は△2.7%になっています。これは米国における政策金利の引き上げに加え、欧州中央銀行の量的緩和政策の終了が意識され始めたことを背景に海外債券の利回りが上昇(価格は下落)したためです。また、国内でも長期金利が上昇したことにより、国内債券型の四半期収益率は△0.4%となりました。不動産型は国内金利の上昇のほか、3月になると国内株式市場の下落を背景として、四半期収益率は△3.0%と落ち込んでいます。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2015年度第4四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額一解約額)の推移を表したものです。

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	16/01~ 16/03	16/04~ 16/06	16/07~ 16/09	16/10~ 16/12	17/01~ 17/03
国内株式	290	121	120	-255	-6
海外株式	144	114	162	66	154
国内債券	193	299	134	79	95
海外債券	58	81	87	41	44
不動産	38	50	46	1	10
マルチアセット	318	650	331	234	289
資金純流入合計	1,041	1,319	911	171	587

出所)野村総合研究所

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されましたお客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送等を行わないようお願い致します。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第4四半期)に比べ454億円少ない587億円に留まりました¹。また分類別に資金流入額をみると、資金流入が最も多かったのはマルチアセット型で、その額は289億円となっています。次に多かったのは海外株式型で154億円です。これらとは反対に、国内株式型からは6億円流出し、同分類としては2四半期連続で資金が流出したことになります。

— 次号のお知らせ —

次号は

5月8日(月)

発行予定です。

¹ 資金流入額には季節性があると考えられるため、前年同期と比較しています。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所、野村総合研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

野村年金マネジメント研究会

このレポートは、年金基金運営及び企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営及び企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券及び野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布致しております。提供されました御客様限りでご使用下さい。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所及び野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製し又は転送を行わないようお願い致します。